

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 中川 敏幸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 075-312-1211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	216,850	—	10,057	—	8,286	—	2,679	—
20年3月期第3四半期	217,562	20.5	3,659	41.7	2,433	△11.1	1,348	△49.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.30	—
20年3月期第3四半期	3.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	234,199	71,207	27.6	175.99
20年3月期	260,392	78,119	27.8	197.49

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 64,598百万円 20年3月期 72,517百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△1.2	13,000	9.3	12,000	26.9	4,000	174.1	10.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 367,574,714株 20年3月期 367,574,714株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 513,451株 20年3月期 387,228株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 367,138,288株 20年3月期第3四半期 367,202,942株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な金融危機に発展し、実体経済に大きな影響を与え、更に円高の進行も重なって企業の収益環境の急激な悪化をまねき、設備投資の急減や雇用不安に伴う個人消費の急速な冷え込みが進みました。このような環境のもとではありますが、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引続き諸施策への取組を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、第3四半期に入り世界的不況が一段と深刻な状況となり、国内自動車電池を中心に急激に需要が減退したことにより、2,168億50百万円と、前年同期に比べて7億11百万円の減少(△0.3%)となりました。利益面では、鉛価格相場が下落したことや合理化、経費削減に努めた結果、営業利益は100億57百万円と前年同期に比べて63億97百万円の増加(174.8%)となりました。経常利益は円高による為替差損の影響はありましたが、持分法による投資利益の増加もあり、82億86百万円と前年同期に比べて58億52百万円の増加(240.5%)となりました。なお、旧高槻事業所の跡地売却による売却益を特別利益に計上する一方、たな卸資産の評価損や連結子会社において発覚した不適切な取引に伴う損失などを特別損失に計上しました結果、当第3四半期純利益は26億79百万円と前年同期に比べて13億30百万円の増加(98.7%)となりました。セグメント別の状況は以下のとおりです。

## (電池及び電源事業)

国内(自動車電池)においては、売上高は、新車用、補修用いずれも販売数量の減少で厳しい状況が続きました。自動車関連機器も需要が落ち込み減少しました。

これに対し利益面では、合理化の推進や主原料である鉛調達コストの下落等により、大きく改善しました。

国内(産業電池及び電源装置)においては、フォークリフト用電池は、新車用は第3四半期に入り需要が大きく落ち込み、また補修用は累計期間を通じて落ち込みました。据置用電池、小型鉛電池及び電源装置では、第3四半期に入って若干需要減退の兆候が見られるものの、概ね堅調に推移しました。

利益面では、主として売上高の伸長により増加しました。

海外においては、第3四半期に入り売上高の減少がありましたが、第2四半期までの各種電池における仲介貿易の伸長や販売価格改定の効果が残り、売上高、利益共に増加しました。

これらの結果、売上高は1,985億62百万円と、前年同期に比べ6億17百万円の減少(△0.3%)となりましたが、営業利益は112億30百万円と、前年同期に比べ71億5百万円の増加(172.3%)となりました。

## (照明事業)

紫外線応用装置分野が第3四半期に入り民間設備投資の急減により減少傾向がみられるものの、第2四半期まで堅調に推移したことにより、事業全体の売上高は増加しました。利益面では、低採算物件が増加したことによる利益率の悪化に伴い減少しました。

この結果、売上高は67億54百万円と、前年同期に比べ7億90百万円の増加(13.3%)となりましたが、営業利益は16百万円と前年同期に比べ3億58百万円の減少(△95.6%)となりました。

## (その他事業)

主としてデジタルカメラ向け充電器の販売数量の減少により売上高は大きく減少しました。利益面では、新規事業の立ち上げ費用の発生もあり、減少しました。

この結果、売上高は156億6百万円と、前年同期に比べ13億77百万円の減少(△8.1%)となり、営業利益は1億85百万円と前年同期に比べ1億93百万円の減少(△51.1%)となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 【総資産、負債、純資産の状況】

総資産は、売上債権及び在庫が減少したこと等により、2,341億99百万円と前期末に比べて261億92百万円減少しました。

負債は、運転資金の圧縮により借入金が増加したことを主因として、1,629億92百万円と前期末に比べて192億81百万円減少しました。純資産は、当第3四半期純利益と少数株主持分の増加はありましたが、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や円高による為替換算調整勘定の減少により、712億7百万円と前期末に比べて69億11百万円減少しました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は101億73百万円と前期末に比べて7億42百万円の増加（7.9%）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたが、売上債権の回収が進んだこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、132億34百万円のプラス（前年同期は64億12百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得によるキャッシュアウトはありましたが、一方で土地の売却もあり24億41百万円のマイナス（前年同期は44億83百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが大きくプラスになったことにより借入金の返済が進み、91億5百万円のマイナス（前年同期は140億36百万円のプラス）となりました。

なお、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期連結累計期間業績は、第2四半期までの業績が堅調であったことに加えて、第3四半期以降も鉛価格の下落傾向が更に進む等、コストの減少効果もあり、前年を上回っております。しかしながら市況は第3四半期以降大きく悪化の様相を呈しており、海外及び国内自動車電池市場の更なる需要の減退、国内の設備投資関連の落ち込み、円高による影響など厳しい経営環境が続くものと予想されるため、通期業績予想は平成20年11月14日発表通りとします。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（会計処理基準に関する事項の変更）

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が76百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が7億88百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

④「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」の適用

「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日）の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から従来参加者へ売却したものとして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9億8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,197	9,454
受取手形及び売掛金	55,142	66,956
商品及び製品	32,861	36,416
仕掛品	9,686	11,059
原材料及び貯蔵品	8,277	9,756
その他	14,271	14,805
貸倒引当金	△400	△399
流動資産合計	130,036	148,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,432	24,040
機械装置及び運搬具	21,419	22,692
土地	16,459	18,658
建設仮勘定	2,658	2,533
リース資産	46	—
その他	2,013	2,274
有形固定資産合計	67,029	70,199
無形固定資産		
のれん	—	337
リース資産	20	—
その他	2,009	2,348
無形固定資産合計	2,030	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	24,821	31,131
その他	10,889	8,905
貸倒引当金	△614	△598
投資その他の資産合計	35,097	39,438
固定資産合計	104,156	112,323
繰延資産	7	18
資産合計	234,199	260,392

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,606	34,554
短期借入金	59,573	70,382
コマーシャル・ペーパー	161	3,507
未払金	12,219	12,883
未払法人税等	2,685	1,435
その他	11,946	11,890
流動負債合計	111,192	134,653
固定負債		
長期借入金	35,626	30,968
退職給付引当金	6,441	6,259
役員退職慰労引当金	434	389
リース債務	64	—
その他	9,232	10,001
固定負債合計	51,799	47,619
負債合計	162,992	182,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	8,710	8,395
自己株式	△163	△99
株主資本合計	63,397	63,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,561	7,291
繰延ヘッジ損益	△514	△140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	△3,466	604
評価・換算差額等合計	1,201	9,377
少数株主持分	6,609	5,601
純資産合計	71,207	78,119
負債純資産合計	234,199	260,392

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	216,850
売上原価	169,456
売上総利益	47,393
販売費及び一般管理費	37,336
営業利益	10,057
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	346
持分法による投資利益	1,525
不要原材料処分利益	267
その他	854
営業外収益合計	3,105
営業外費用	
支払利息	2,387
為替差損	1,537
その他	951
営業外費用合計	4,876
経常利益	8,286
特別利益	
固定資産売却益	1,682
投資有価証券売却益	18
預託金戻入益	40
その他	52
特別利益合計	1,793
特別損失	
固定資産除却損	325
固定資産売却損	10
投資有価証券評価損	191
たな卸資産評価損	711
高槻事業所跡地再開発関係費用	1,180
循環取引損失	1,429
その他	808
特別損失合計	4,657
税金等調整前四半期純利益	5,422
法人税等	3,007
少数株主損失(△)	△264
四半期純利益	2,679

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,422
減価償却費	6,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45
受取利息及び受取配当金	△457
支払利息	2,387
為替差損益 (△は益)	617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,671
有形固定資産除却損	325
持分法による投資損益 (△は益)	△1,525
売上債権の増減額 (△は増加)	11,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,601
その他	1,714
小計	17,480
利息及び配当金の受取額	821
利息の支払額	△2,417
法人税等の支払額	△2,650
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,074
有形固定資産の売却による収入	3,052
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	32
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	306
その他	△744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,441</b>



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年 4月 1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,435
長期借入れによる収入	12,000
長期借入金の返済による支出	△14,434
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△1,836
少数株主への配当金の支払額	△31
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	195
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,715
その他	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742
現金及び現金同等物の期首残高	9,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,173

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,533	44,976	100,342	197,852	6,697	12,301	216,850	—	216,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	629	65	14	710	57	3,305	4,072	(4,072)	—
計	53,163	45,041	100,357	198,562	6,754	15,606	220,923	(4,072)	216,850
営業利益	1,942	4,987	4,300	11,230	16	185	11,432	(1,374)	10,057

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## 3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理基準に関する事項の変更)①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「電池及び電源」事業で42百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で23百万円それぞれ減少しております。

## 4. 追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「電池及び電源」事業で736百万円、「照明」事業で8百万円、「その他」事業で164百万円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,898	46,811	29,726	13,414	216,850	—	216,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,076	14,743	52	—	28,872	(28,872)	—
計	140,974	61,554	29,779	13,414	245,723	(28,872)	216,850
営業利益	7,622	1,712	1,516	52	10,903	(845)	10,057

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他  
(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

## 3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計処理基準に関する事項の変更）①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で76百万円減少しております。

## 4. 追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（追加情報）有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で908百万円減少しております。

## c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	45,534	38,213	18,970	102,717
連結売上高（百万円）				216,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0%	17.6%	8.8%	47.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他  
(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

## 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	百分比
I 売上高		217,562 100.0
II 売上原価		176,854 81.3
売上総利益		40,708 18.7
III 販売費及び一般管理費		37,048 17.0
営業利益		3,659 1.7
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	507	
為替差益	52	
その他	1,419	1,978 0.9
V 営業外費用		
支払利息	2,227	
持分法による投資損失	78	
その他	899	3,205 1.5
経常利益		2,433 1.1
VI 特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	495	
その他	98	607 0.3
VII 特別損失		
固定資産除却損	163	
固定資産売却損	14	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	2	
その他	525	705 0.3
税金等調整前四半期純利益		2,335 1.1
税金費用		1,036 0.5
少数株主損失		49 0.0
四半期純利益		1,348 0.6

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,335
減価償却費	5,443
のれん償却額	44
投資有価証券評価損	2
投資有価証券売却損益	△ 495
貸倒引当金の増減額	△ 22
退職給付引当金の増減額	528
役員退職慰労引当金の増減額	100
受取利息及び受取配当金	△ 507
支払利息	2,227
為替差損益	0
有形固定資産売却損益	0
有形固定資産除却損	163
持分法による投資損益	78
売上債権の増減額	△ 834
たな卸資産の増減額	△ 9,691
仕入債務の増減額	△ 514
その他	△ 3,088
小計	△ 4,229
利息及び配当金の受取額	679
利息の支払額	△ 2,169
法人税等の支払額	△ 693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,412
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,085
有形固定資産の売却による収入	68
投資有価証券の取得による支出	△ 18
投資有価証券の売却による収入	824
優先出資証券の償還による収入	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	444
貸付けによる支出	△ 1,517
貸付金の回収による収入	31
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,483

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	14,596
長期借入れによる収入	16,066
長期借入金の返済による支出	△ 10,561
社債の償還による支出	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 19
配当金の支払額	△ 1,092
少数株主への配当金の支払額	△ 11
その他	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,036
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
Ⅴ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加	82
Ⅵ 現金及び現金同等物の増減額	3,229
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高	6,325
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	9,555

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	57,114	42,661	98,528	198,304	5,910	13,347	217,562	—	217,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	790	65	18	875	53	3,636	4,565	(4,565)	—
計	57,905	42,727	98,546	199,179	5,964	16,984	222,128	(4,565)	217,562
営業費用	59,671	39,144	96,239	195,055	5,589	16,605	217,249	(3,347)	213,902
営業利益又は営業損失 (△)	△1,765	3,582	2,307	4,124	374	379	4,878	(1,218)	3,659

## 【参考】四半期損益の推移

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	—	144,439	216,850	—
売上総利益	14,580	16,742	16,071	—	31,322	47,393	—
営業利益	2,301	4,228	3,526	—	6,530	10,057	—
経常利益	3,149	3,660	1,476	—	6,810	8,286	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,934	2,444	1,042	—	4,379	5,422	—
四半期(当期)純利益	1,161	1,352	165	—	2,513	2,679	—

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H19/4-6)	②第2四半期 (H19/7-9)	③第3四半期 (H19/10-12)	④第4四半期 (H20/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,008	73,989	83,564	86,165	133,997	217,562	303,727
売上総利益	10,553	13,357	16,796	23,167	23,911	40,708	63,875
営業利益	△ 1,472	562	4,570	8,231	△ 910	3,659	11,891
経常利益	△ 1,802	46	4,190	7,019	△ 1,756	2,433	9,453
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 1,357	△ 180	3,873	944	△ 1,538	2,335	3,280
四半期(当期)純利益	△ 1,741	△ 98	3,188	111	△ 1,840	1,348	1,459

前々期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H18/4-6)	②第2四半期 (H18/7-9)	③第3四半期 (H18/10-12)	④第4四半期 (H19/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	55,134	61,969	63,487	73,006	117,104	180,591	253,598
売上総利益	10,738	14,095	13,821	18,026	24,833	38,654	56,681
営業利益	△ 902	1,815	1,669	3,760	913	2,582	6,343
経常利益	△ 853	1,745	1,846	2,333	891	2,737	5,070
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 733	22	2,482	291	△ 711	1,771	2,062
四半期(当期)純利益	△ 1,533	2,289	1,930	445	755	2,685	3,131